

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年11月26日

【中間会計期間】 第18期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

【会社名】 株式会社マックハウス

【英訳名】 MAC HOUSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原勝利

【本店の所在の場所】 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

【電話番号】 03—3316—1911

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 舟橋浩司

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区梅里一丁目7番7号

【電話番号】 03—3316—1911

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 舟橋浩司

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日
売上高 (百万円)	21,014	26,780	27,241	50,017	57,334
経常利益 (百万円)	1,300	1,437	1,101	3,684	4,406
中間(当期)純利益 (百万円)	672	386	359	1,857	1,858
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	99	—	—	—	—
資本金 (百万円)	1,617	1,617	1,617	1,617	1,617
発行済株式総数 (株)	11,280,000	12,998,032	15,597,638	12,998,032	12,998,032
純資産額 (百万円)	11,212	16,232	17,542	16,199	17,508
総資産額 (百万円)	24,841	32,490	33,049	36,538	37,015
1株当たり純資産額 (円)	993.98	1,248.93	1,124.83	1,244.21	1,347.16
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	59.59	29.76	23.06	150.71	142.99
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	20.00	40.00	40.00
自己資本比率 (%)	45.1	50.0	53.1	44.3	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△375	△2,060	△2,156	4,671	2,488
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△368	△441	△203	402	△554
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△890	△880	△670	△1,936	△1,498
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	6,093	9,134	9,922	12,517	12,951
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (人)	539 (1,625)	704 (2,173)	699 (2,330)	726 (1,872)	693 (2,241)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
4 純資産額の算定にあたり、平成18年8月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5 第18期中間は、平成19年3月1日に株式1株を1.2株に株式分割しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数(人)	699(2,330)
---------	------------

(注) パートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

名称	マックハウスユニオン
上部団体	U I ゼンセン同盟・専門店ユニオン連合会
結成年月日	平成12年3月14日
組合員数	684名
労使関係	労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、売上実績、仕入実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国の経済は、企業収益の向上やそれに伴う設備投資の堅調な増加に加え雇用情勢の改善等があった反面、所得の伸び悩み、政府の税制改革や年金制度への不安等により個人消費は低調に推移いたしました。

ジーンズカジュアル業界におきましては、企業間の競合激化に加え梅雨明けが遅れる等の天候不順により季節衣料の立ち上がりが苦戦を強いられ、厳しい状況が続きました。

このような状況下におきまして、当社は店舗の再編等を進め、合併によるシナジー効果を更に発揮すべく営業・商品全般に渡る業務の効率化・迅速化を徹底し高収益体質を確立させ、21世紀型優良企業となるべく「バリューチェーンへの変革」に向けて全社一丸となり努力してまいりました。

営業面におきましては、ビジュアルプレゼンテーション強化によりコーディネート提案コーナーを拡充させるとともにタレント・雑誌とのタイアップによる独占販売商品の知名度向上を図り、提案型の仕掛け作りに注力いたしました。

商品面におきましては、懸案でありましたマーチャンダイジングシステムの統一を本年3月1日より実現し、更なるバイイングパワーの強化を図るとともにナショナルプライベートブランドとプライベートブランドの拡大を着実に一層の差別化を推進し、主張ある商品作りに注力いたしました。

出店に関しては、大型店を主体に23店舗を新設する一方、不採算店舗を14店舗閉店してスクラップ&ビルドを加速させ、店舗の拡大に注力いたしました。この結果、当中間会計期間末店舗数は517店舗となりました。また、既存店舗の競争力強化のために55店舗の改装を行いました。

しかしながら、既存店舗売上高はナショナルブランドジーンズの不振や天候要因等に大きく影響を受け前年同期比4.4%減となり、当中間会計期間の売上高は27,241百万円で前年同期比1.7%の増加にとどまりました。

利益面では、売上総利益率が43.4%と前年同期比0.1%減となったことに加え、販管費及び一般管理費が増加したため、経常利益は1,101百万円で前年同期比23.4%の減益となりました。

また、中間純利益は当中間会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更したため、特別損失として、たな卸資産評価方法の変更に伴う差額268百万円を計上したことから、359百万円で前年同期比7.0%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ3,029百万円減少して、当中間期末では9,922百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,156百万円の支出となり、前年同期に比して95百万円の減少となりました。

これは主に、税引前中間純利益が164百万円、仕入債務の増減額が263百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、203百万円の支出となり、前年同期に比して238百万円使用資金の減少となりました。

これは主に、新規出店に伴い有形固定資産の取得117百万円、敷金保証金等の投資による支出81百万円の支出の増加があった一方で、貸借期間満了に伴う敷金保証金の回収138百万円、定期預金の払戻による収入120百万円の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、670百万円の支出となり、前年同期に比して210百万円の資金支出の減少となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出が209百万円減少したためであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 商品部門別売上高

商品部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
メンズアウター	600	58.9
メンズインナー	8,149	99.8
メンズボトムス	5,239	101.1
レディース	8,766	105.2
その他	4,485	109.9
合計	27,241	101.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、小物・子供服等であります。

(2) 地区別売上実績

地区別	売上高(百万円)	構成比(%)	中間期末店舗数(店)	前年同期比(%)	前中間期末比店舗数増減(店)
北海道	1,508	5.5	31	96.6	0
東北	2,769	10.2	61	102.7	7
関東	8,716	32.0	151	95.5	5
中部	4,026	14.8	78	105.5	4
近畿	3,739	13.7	71	106.6	3
中国	1,718	6.3	35	99.1	△1
四国	1,199	4.4	24	124.8	5
九州	3,562	13.1	66	105.5	5
合計	27,241	100.0	517	101.7	28

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たりの売上高

	当中間会計期間	前年同期比(%)
売上高	27,241百万円	101.7
売場面積(期中平均)	234,335㎡	112.1
1㎡当たり売上高	116千円	90.8
従業員数(期中平均)	3,033人	104.6
1人当たり売上高	8,981千円	97.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 売場面積は、倉庫及び事務所を除いた面積であります。

3 従業員数は、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。なお、パートタイマー及びアルバイトは期中平均在籍人員(1日8時間換算)で算出し、加算しております。

(4) 主要顧客別売上状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

(5) 仕入実績

商品部門	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
メンズアウター	170	50.8
メンズインナー	4,334	97.5
メンズボトムス	3,283	104.2
レディース	5,011	104.4
その他	2,527	114.2
合計	15,327	102.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、小物・子供服等であります。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題を発端に広がった金融市場の混乱や経済情勢への影響などの不透明感が増す中、依然として景気回復を実感するまでには至らず個人消費は鈍化傾向が続き、なおも厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社は、21世紀においても引き続き勝ち残れる企業となるべく、業績を一刻も早く回復させることができるよう、下半期より新店舗システムを導入し主として店舗作業負荷軽減・効率化によりお客様サービスや販売に専念できる体制を実現し、営業・商品全般に渡る業務の更なる効率化・迅速化に引き続き努力してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 当中間会計期間において、計画・完成した主な設備は次のとおりであります。

事業所名	所在地	内容	投資額 (百万円)	完成年月	売場面積 (㎡)	備考
MHXYZ水沢店	岩手県	店舗新設	28	平成19年5月	599.0	賃借店舗
MHサンストリート浜北店	静岡県	店舗新設	23	平成19年7月	594.0	賃借店舗
合計			51		1193.0	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 MHは、マックハウスの略称であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末(平成19年2月28日)現在において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当中間会計期間に完成したものは次のとおりであります。

事業所名	所在地	内容	投資額 (百万円)	完成年月	売場面積 (㎡)	備考
MH姫路飾磨店	兵庫県	店舗新設	30	平成19年3月	568.7	賃借店舗
OJ佐賀兵庫北店	佐賀県	店舗新設	31	平成19年3月	608.5	賃借店舗
MH高知インター店	高知県	店舗新設	40	平成19年3月	545.6	賃借店舗
OJマーケットシティ古河店	茨城県	店舗新設	33	平成19年3月	612.1	賃借店舗
MHフレスポ西条店	愛媛県	店舗新設	35	平成19年4月	587.8	賃借店舗
MH関店	岐阜県	店舗拡充	73	平成19年4月	562.0	自社店舗
MH久留米上津店	福岡県	店舗新設	40	平成19年4月	583.3	賃借店舗
MHフレスポ春日浦店	大分県	店舗新設	30	平成19年4月	590.0	賃借店舗
OJ丸亀VASALA店	香川県	店舗新設	30	平成19年5月	543.1	賃借店舗
合計			347		5,201.4	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 MHは、マックハウスの略称であります。

3 OJは、アウトレットジェイの略称であります

(2) 当中間会計期間に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	増加予定 売場面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	着手予定 年月	完成予定 年月	備考
BB新下北沢店	東京都	43.4	20	10	10	平成18年12月	平成19年11月	賃借店舗
MHアクロスプラザ黒石店	青森県	529.3	23	11	11	平成19年3月	平成19年10月	賃借店舗
GW大網店	千葉県	528.0	40	40	—	平成19年4月	平成19年9月	賃借店舗
GW三郷インター店	埼玉県	500.2	52	32	20	平成19年5月	平成19年10月	賃借店舗
MH伊達店	北海道	598.9	25	3	22	平成19年5月	平成19年11月	賃借店舗
GWハイランドモール 八街店	千葉県	594.0	25	5	20	平成19年5月	平成19年11月	賃借店舗
MHフレスポ小浦店	長崎県	600.0	25	17	8	平成19年5月	平成19年11月	賃借店舗
MHフレスポ山形北店	山形県	537.1	37	27	10	平成19年6月	平成19年10月	賃借店舗
MHフレスポ花見が丘店	福岡県	562.5	25	16	8	平成19年7月	平成19年12月	賃借店舗
MH北見三輪店	北海道	609.7	25	15	10	平成19年7月	平成19年11月	賃借店舗
MHウイングタウン 岡崎店	愛知県	469.4	26	8	18	平成19年8月	平成19年11月	賃借店舗
OJピアシティ荒川本 郷SC店	茨城県	636.0	23	—	23	平成19年9月	平成19年10月	賃借店舗
MHヨシズヤ津山駅前 店	愛知県	464.0	23	—	23	平成19年10月	平成19年11月	賃借店舗
MH明石マックスパ リェ大久保西店	兵庫県	486.6	24	—	24	平成19年10月	平成19年11月	賃借店舗
GW沼津店	静岡県	488.0	25	—	25	平成20年2月	平成20年3月	賃借店舗
MHパロー北原山シ ョッピングモール店	愛知県	743.8	22	—	22	平成20年2月	平成20年3月	賃借店舗
OJ佐世保クロスガ ーデン店	長崎県	662.0	31	—	31	平成20年3月	平成20年4月	賃借店舗
GWアクロスプラザ青 梅店	東京都	493.0	33	—	33	平成20年5月	平成20年6月	賃借店舗
合計		9,545.9	508	185	322			

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 予算金額、既支払額、今後の所要資金には敷金・保証金を含んでおります。
3 今後の所要資金322百万円は、自己資金を充当予定であります。
4 BBは、ブルーベリーの略称であります。
5 MHは、マックハウスの略称であります。
6 GWは、ゴールウェイの略称であります。
7 OJは、アウトレットジェイの略称であります。

(3) 当中間会計期間に新たに確定した重要な設備の除却、売却等の計画は該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,597,638	15,597,638	ジャスダック 証券取引所	—
計	15,597,638	15,597,638	—	

(注) 平成19年3月1日に1株につき1.2株の割合をもって株式分割をいたしました。増加した株式数につきましては、(4)「発行済株式総数、資本金等の状況」に記載しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月1日	2,599,606	15,597,638	—	1,617	—	5,299

(注)平成19年3月1日に、平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき、1.2株の割合をもって株式分割いたしました。

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社チヨダ	東京都杉並区成田東四丁目39番8号	92,386	59.23
マックハウス共栄会	東京都杉並区梅里一丁目7番7号	8,524	5.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,077	5.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,383	4.73
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,459	2.22
ザチーフスマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,116	2.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,980	1.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,512	0.97
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,440	0.92
住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,440	0.92
計	—	129,318	82.91

(注) 1 マックハウス共栄会は当社の取引先持株会であります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,569,300	155,333	同上
単元未満株式	普通株式 26,138	—	同上
発行済株式総数	普通株式 15,597,638	—	—
総株主の議決権	—	155,333	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、36,000株が含まれております。なお、議決権の数(個)には含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

② 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マックハウス	東京都杉並区梅里 一丁目7番7号	2,200	—	2,200	0.01
計	—	2,200	—	2,200	0.01

(注) 自己名義所有株式は2,217株であり、単元株式数は22単元と単元未満株式数17株であります。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,930	1,886	1,970	2,100	1,920	1,679
最低(円)	1,651	1,663	1,697	1,800	1,660	1,030

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするために、前中間会計期間、前事業年度についても百万円単位で組み替え表示しております。

2 監査証明について

当社の中間財務諸表は、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づいて、それぞれ中間財務諸表について監査法人トーマツの中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,676		11,341		14,490	
2 受取手形		0		0		0	
3 売掛金		550		571		497	
4 たな卸資産		7,913		8,499		8,856	
5 その他		995		808		1,083	
流動資産合計		20,135	62.0	21,221	64.2	24,930	67.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び設備		998		964		890	
(2) 工具器具備品		309		247		261	
(3) 土地		205		238		238	
(4) その他		151		121		164	
有形固定資産合計		1,664	5.1	1,572	4.8	1,555	4.2
2 無形固定資産		305	0.9	237	0.7	264	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		9,038		8,604		8,852	
(2) その他		1,449		1,477		1,499	
(3) 貸倒引当金		△103		△64		△85	
投資その他の資産 合計		10,384	32.0	10,018	30.3	10,265	27.7
固定資産合計		12,354	38.0	11,827	35.8	12,085	32.6
資産合計		32,490	100.0	33,049	100.0	37,015	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1			1,576		2,072		2,163	
2			6,987		6,664		8,362	
3	※2		2,730		2,942		4,026	
4			693		69		357	
5			580		173		953	
6			230		224		197	
7			—		—		35	
8	※3		1,389		1,392		1,320	
			14,189	43.7	13,539	41.0	17,416	47.1
II 固定負債								
1			69		—		19	
2			1,065		1,142		1,110	
3			85		89		91	
4			242		175		219	
5			118		264		280	
6			487		295		368	
			2,068	6.3	1,967	5.9	2,090	5.6
			16,257	50.0	15,506	46.9	19,506	52.7
(純資産の部)								
I 株主資本								
1			1,617	5.0	1,617	4.9	1,617	4.4
2								
		5,299		5,299		5,299		
			5,299	16.3	5,299	16.0	5,299	14.3
3								
(1)		179		179		179		
(2)								
		5,500		5,500		5,500		
		30		29		30		
		3,608		4,920		4,885		
			9,317	28.7	10,629	32.2	10,594	28.6
4			△3	△0.0	△4	△0.0	△3	△0.0
			16,232	50.0	17,542	53.1	17,508	47.3
			16,232	50.0	17,542	53.1	17,508	47.3
			32,490	100.0	33,049	100.0	37,015	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			26,780	100.0		27,241	100.0		57,334	100.0
II 売上原価			15,142	56.5		15,415	56.6		32,019	55.8
売上総利益			11,638	43.5		11,825	43.4		25,315	44.2
III 販売費及び一般管理費			10,251	38.3		10,789	39.6		21,012	36.7
営業利益			1,386	5.2		1,036	3.8		4,303	7.5
IV 営業外収益	※ 1		471	1.8		378	1.3		913	1.6
V 営業外費用	※ 2		420	1.6		313	1.1		810	1.4
経常利益			1,437	5.4		1,101	4.0		4,406	7.7
VI 特別利益	※ 3		144	0.5		36	0.1		183	0.3
VII 特別損失	※ 4 ※ 5		631	2.4		352	1.2		937	1.6
税引前中間(当期) 純利益			949	3.5		785	2.9		3,652	6.4
法人税、住民税 及び事業税		538			120			1,830		
法人税等追徴税額		—			—			125		
法人税等調整額		24	563	2.1	305	425	1.6	△162	1,794	3.1
中間(当期)純利益			386	1.4		359	1.3		1,858	3.3

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	—	5,000	4,105	△2	16,199	
中間会計期間中の変動額 (百万円)									
剰余金の配当						△324		△324	
自己株式の取得							△0	△0	
役員賞与						△29		△29	
固定資産圧縮積立金の 積立				30		△30			
別途積立金の積立					500	△500			
中間純利益						386		386	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	30	500	△497	△0	32	
平成18年8月31日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	30	5,500	3,608	△3	16,232	

(注) 役員賞与及び固定資産圧縮積立金の積立は前事業年度の利益処分によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	30	5,500	4,885	△3	17,508	
中間会計期間中の変動額 (百万円)									
剰余金の配当						△324		△324	
自己株式の取得							△1	△1	
固定資産圧縮積立金の 取崩				△0		0			
中間純利益						359		359	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△0	—	35	△1	33	
平成19年8月31日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	29	5,500	4,920	△4	17,542	

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年2月28日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	—	5,000	4,105	△2	16,199	
当事業年度中の変動額 (百万円)									
剰余金の配当						△519		△519	
自己株式の取得							△0	△0	
役員賞与						△29		△29	
固定資産圧縮積立金の 積立				30		△30			
別途積立金の積立					500	△500			
当期純利益						1,858		1,858	
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	30	500	779	△0	1,308	
平成19年2月28日残高 (百万円)	1,617	5,299	179	30	5,500	4,885	△3	17,508	

(注) 剰余金の配当には前事業年度の利益処分によるもの324百万円が含まれており、役員賞与、固定資産圧縮積立金の積立及び別途積立金の積立は前事業年度の利益処分によるものであります。

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		949	785	3,652
2 減価償却費		190	158	386
3 減損損失		598	53	862
4 たな卸資産評価方法の変更 に伴う差額		—	268	—
5 賞与引当金の増減額(△:減少)		27	26	△5
6 役員賞与引当金の増減額 (△:減少)		—	△35	35
7 退職給付引当金の増加額		41	31	86
8 役員退職慰労引当金の増減額 (△:減少)		5	△2	10
9 貸倒引当金の減少額		△41	△21	△59
10 転貸損失引当金の減少額		△126	△44	△148
11 受取利息及び受取配当金		△8	△16	△19
12 支払利息		9	1	13
13 支払家賃(保証金相殺)		316	288	638
14 固定資産除却損		31	18	52
15 固定資産売却益		—	△0	—
16 固定資産売却損		—	—	21
17 店舗解約に伴う損失金		1	—	1
18 役員賞与の支払額		△29	—	△29
19 売上債権の増加額		△94	△73	△41
20 たな卸資産の増減額(△:増加)		200	88	△742
21 仕入債務の増減額(△:減少)		△2,610	△2,873	660
22 未払消費税等の減少額		△94	△15	△82
23 その他		49	89	△318
小計		△582	△1,271	4,973
24 利息及び配当金の受取額		0	2	2
25 利息の支払額		△11	△3	△17
26 法人税等の支払額		△1,477	△883	△2,488
27 損害補償金の受取額		9	—	18
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△2,060	△2,156	2,488
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		—	120	3
2 有形固定資産の取得による支出		△90	△208	△218
3 有形固定資産の売却による収入		—	9	39
4 無形固定資産の取得による支出		△170	—	△171
5 敷金保証金等の投資による支出		△388	△469	△1,112
6 敷金保証金等の回収による収入		207	345	906
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△441	△203	△554

		前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△517	△307	△903
2 割賦返済による支出		△37	△36	△74
3 自己株式の取得による支出		△0	△1	△0
4 配当金の支払額		△324	△324	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー		△880	△670	△1,498
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△: 減少)		△3,382	△3,029	434
V 現金及び現金同等物の期首残高		12,517	12,951	12,517
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	9,134	9,922	12,951

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 売価還元法による原価法 但し、被合併会社である旧株式会社レオの店舗のたな卸資産は、個別法による低価法。 なお、合併に伴うシステム統合に時間を要するため、それぞれ別の評価基準及び評価方法を採用しております。 評価基準及び評価方法並びにシステム統合は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用を見据えて実施する予定であります。</p>	<p>たな卸資産 月別総平均法による原価法 当中間会計期間よりたな卸資産の評価基準及び評価方法を変更しております。詳細は、「会計方針の変更」に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 マックハウス (MH)、アウトレットジェイ (OJ)、マックハウスプラザ (MHP)、ブルーベリー (BB) は売価還元法による原価法。 ゴールウェイ (GW)、ココナッツワールド (CCW) は個別法による低価法。(平成17年9月1日に合併した旧株式会社レオの店舗) なお、合併に伴うシステム変更に時間を要するため、それぞれ別の商品の評価基準及び評価方法を採用しております。また、平成19年3月よりシステム統合し、総平均法による原価法へ変更しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び設備 5～20年 構築物 10～20年 工具器具備品 5～8年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
<p>3 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等その損失額を見積計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>転貸損失引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗等について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 (4) 有効性の評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	—————	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 (4) 有効性の評価の方法 金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は38百万円増加し、税引前中間純利益は479百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 16,232百万円であります。 また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ75百万円増加し、税引前当期純利益は697百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、35百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は17,508百万円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を、従来のマックハウス、アウトレットジェイ、マックハウスプラザ、ブルーベリーにつきましては売価還元法による原価法、ゴールウェイ、ココナッツワールドにつきましては個別法による低価法から、月別総平均法による原価法に変更いたしました。</p> <p>これは、旧(株)レオ(ゴールウェイ、ココナッツワールド)との合併後並存していたシステムを統合し、アイテム別の商品管理が可能となったことから、より実態に合ったたな卸資産の評価方法に変更するものであります。</p> <p>この変更により、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ83百万円減少し、税引前中間純利益は352百万円減少しております。</p> <p>なお、期首のたな卸資産評価方法の変更に伴う差額268百万円は特別損失として計上しております。</p> <p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1 有形固定資産 減価償却累計額 減損損失累計額	4,735百万円 389百万円	4,566百万円 373百万円	4,542百万円 360百万円
※2 ファクタリング 債務	—————	一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。	同左
※3 消費税等の取扱	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 至	平成18年3月1日 平成18年8月31日)	(自 至	平成19年3月1日 平成19年8月31日)	(自 至	平成18年3月1日 平成19年2月28日)
※1 営業外収益のうち重要なもの						
受取利息及び配当金		8百万円		16百万円		19百万円
受取家賃		401百万円		302百万円		754百万円
受取手数料		44百万円		44百万円		95百万円
※2 営業外費用のうち重要なもの						
支払利息		9百万円		1百万円		13百万円
店舗賃貸費用		379百万円		281百万円		715百万円
転貸損失引当金繰入額		8百万円		15百万円		52百万円
※3 特別利益のうち重要なもの						
受取違約金		25百万円		7百万円		34百万円
受取損害補償金		16百万円		一百万円		18百万円
貸倒引当金戻入益		41百万円		25百万円		59百万円
固定資産売却益		一百万円		0百万円		一百万円
転貸損失引当金戻入益 (注)		60百万円		3百万円		71百万円
※4 特別損失のうち重要なもの						
店舗解約に伴う損失金		1百万円		8百万円		1百万円
減損損失		598百万円		53百万円		862百万円
たな卸資産評価方法の変更に伴う差額		一百万円		268百万円		一百万円
固定資産除却損						
建物及び設備		1百万円		1百万円		8百万円
構築物		一百万円		1百万円		1百万円
工具器具備品		3百万円		3百万円		6百万円
ソフトウェア		一百万円		一百万円		2百万円
長期前払費用		1百万円		1百万円		2百万円
撤去費用		24百万円		10百万円		30百万円
計		31百万円		18百万円		52百万円

(注) 転貸損失引当金戻入益は転貸条件等の変更によるものであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																										
※5 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td>建物及び設備</td> <td rowspan="5">東京都他</td> <td rowspan="5">598 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間会計期間において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、598百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>598</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.81%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び設備	東京都他	598 百万円	工具器具備品	無形固定資産	土地	投資その他の資産の「その他」	リース資産		種類	金額(百万円)	建物及び設備	271	工具器具備品	64	土地	54	無形固定資産	47	投資その他の資産の「その他」	25	リース資産	136	合計	598	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td>建物及び設備</td> <td rowspan="5">兵庫 県他</td> <td rowspan="5">53 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間会計期間において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、53百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.97%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び設備	兵庫 県他	53 百万円	工具器具備品	無形固定資産	土地	投資その他の資産の「その他」	リース資産		種類	金額(百万円)	建物及び設備	24	工具器具備品	2	投資その他の資産の「その他」	1	リース資産	24	合計	53	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td>建物及び設備</td> <td rowspan="5">東京都他</td> <td rowspan="5">862 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、862百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>862</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを5.73%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び設備	東京都他	862 百万円	構築物	工具器具備品	無形固定資産	土地	その他		リース資産		種類	金額(百万円)	建物及び設備	277	構築物	38	工具器具備品	73	土地	54	電話加入権	47	長期前払費用	54	リース資産	317	合計	862
用途	種類	場所	減損損失																																																																																										
店舗	建物及び設備	東京都他	598 百万円																																																																																										
	工具器具備品																																																																																												
	無形固定資産																																																																																												
	土地																																																																																												
	投資その他の資産の「その他」																																																																																												
リース資産																																																																																													
種類	金額(百万円)																																																																																												
建物及び設備	271																																																																																												
工具器具備品	64																																																																																												
土地	54																																																																																												
無形固定資産	47																																																																																												
投資その他の資産の「その他」	25																																																																																												
リース資産	136																																																																																												
合計	598																																																																																												
用途	種類	場所	減損損失																																																																																										
店舗	建物及び設備	兵庫 県他	53 百万円																																																																																										
	工具器具備品																																																																																												
	無形固定資産																																																																																												
	土地																																																																																												
	投資その他の資産の「その他」																																																																																												
リース資産																																																																																													
種類	金額(百万円)																																																																																												
建物及び設備	24																																																																																												
工具器具備品	2																																																																																												
投資その他の資産の「その他」	1																																																																																												
リース資産	24																																																																																												
合計	53																																																																																												
用途	種類	場所	減損損失																																																																																										
店舗	建物及び設備	東京都他	862 百万円																																																																																										
	構築物																																																																																												
	工具器具備品																																																																																												
	無形固定資産																																																																																												
	土地																																																																																												
その他																																																																																													
リース資産																																																																																													
種類	金額(百万円)																																																																																												
建物及び設備	277																																																																																												
構築物	38																																																																																												
工具器具備品	73																																																																																												
土地	54																																																																																												
電話加入権	47																																																																																												
長期前払費用	54																																																																																												
リース資産	317																																																																																												
合計	862																																																																																												
6 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	134百万円 41百万円	116百万円 27百万円	276百万円 80百万円																																																																																										

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,998,032	—	—	12,998,032
合計	12,998,032	—	—	12,998,032
自己株式				
普通株式	984	203	—	1,187
合計	984	203	—	1,187

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の増加は、単元未満株式数の買取請求によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	324	(注) 25	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(注) 配当金の内訳 普通配当 15円 合併記念配当 10円

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	194	15	平成18年8月31日	平成18年11月13日

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,998,032	2,599,606	—	15,597,638
合計	12,998,032	2,599,606	—	15,597,638
自己株式				
普通株式	1,187	1,030	—	2,217
合計	1,187	1,030	—	2,217

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

- 発行済株式数の増加は、平成19年3月1日の株式分割（普通株式1株につき1.2株）によるものであります。
- 自己株式の増加は、株式分割によるもの237株、単元未満株式の買取請求によるもの793株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	324	25	平成19年2月28日	平成19年5月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	311	20	平成19年8月31日	平成19年11月12日

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当会計期間 増加株式数 (株)	当会計期間 減少株式数 (株)	当会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,998,032	—	—	12,998,032
合 計	12,998,032	—	—	12,998,032
自己株式				
普通株式	984	203	—	1,187
合 計	984	203	—	1,187

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるもの203株であります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	324	(注) 25	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	194	15	平成18年8月31日	平成18年11月13日

(注) 配当金の内訳 普通配当 15円 合併記念配当 10円

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324	25	平成19年2月28日	平成19年5月24日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,676百万円	現金及び預金勘定 11,341百万円	現金及び預金勘定 14,490百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 1,542$ 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 1,419$ 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 1,539$ 百万円
現金及び現金同等物 <u>9,134</u> 百万円	現金及び現金同等物 <u>9,922</u> 百万円	現金及び現金同等物 <u>12,951</u> 百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)				当中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)				前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)			
リース 物件の所有 権が借主 に移転す ると認め られるも の以外の ファイナ ンス・リ ース取引 (借主側)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						
	建物及び設備	835	129	31	674	建物及び設備	1,371	280	146	944	建物及び設備	1,146	202	135	808
	工具器具備品	1,133	326	105	701	工具器具備品	1,554	519	194	840	工具器具備品	1,370	438	181	750
	ソフトウェア	189	85	—	103	ソフトウェア	163	80	—	82	ソフトウェア	189	101	—	88
	合計	2,158	542	136	1,480	合計	3,089	880	341	1,868	合計	2,705	742	317	1,646
	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 363百万円 1年超 1,249百万円 合計 1,612百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 118百万円				2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 499百万円 1年超 1,662百万円 合計 2,162百万円 リース資産減損勘定中間期末残高 264百万円				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 434百万円 1年超 1,514百万円 合計 1,948百万円 リース資産減損勘定期末残高 280百万円						
	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 189百万円 リース資産減損勘定の取崩額 18百万円 減価償却費相当額 161百万円 支払利息相当額 14百万円 減損損失 136百万円				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 272百万円 リース資産減損勘定の取崩額 40百万円 減価償却費相当額 176百万円 支払利息相当額 23百万円 減損損失 24百万円				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 420百万円 リース資産減損勘定の取崩額 36百万円 減価償却費相当額 343百万円 支払利息相当額 34百万円 減損損失 317百万円						
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左						
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左				5 利息相当額の算定方法 同左						

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間末(平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)														
	1株当たり純資産額	1,248円93銭	1,124円83銭	1,347円16銭													
1株当たり中間(当期)純利益	29円76銭	23円06銭	142円99銭														
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左 (株式分割) 当社は、平成19年3月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,040円76銭</td> <td>1,122円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>24円80銭</td> <td>119円16銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,040円76銭	1,122円63銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	24円80銭	119円16銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	
前中間会計期間	前事業年度																
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																
1,040円76銭	1,122円63銭																
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																
24円80銭	119円16銭																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。																

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	16,232	17,542	17,508
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,232	17,542	17,508
普通株式の発行済株式数(株)	12,998,032	15,597,638	12,998,032
普通株式の自己株式数(株)	1,187	2,217	1,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,996,845	15,595,421	12,996,845

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
中間(当期)純利益(百万円)	386	359	1,858
普通株式に係る中間(当期)純利益金額(百万円)	386	359	1,858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
期中平均株式数(株)	普通株式 12,996,914	普通株式 15,595,667	普通株式 12,996,880

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

当社は、平成19年2月8日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- ① 平成19年3月1日付をもって平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買い受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。
- ② 分割により増加する株式数 2,599,606株
- ③ 配当起算日 平成19年3月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 1,036.84円 1株当たり当期純利益 125.59円	1株当たり純資産額 1,122.63円 1株当たり当期純利益 119.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(2) 【その他】

第18期（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）中間配当については、平成19年10月11日開催の取締役会において、平成19年8月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当の総額 | 311百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年11月12日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成19年5月24日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月20日

株式会社 マックハウス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マックハウスの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マックハウスの平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載したとおり、当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月20日

株式会社 マックハウス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 孝 男 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マックハウスの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マックハウスの平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める

追記情報

「会計方針の変更」に記載したとおり、当中間会計期間より、たな卸資産の評価基準及び評価方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。